

## 琉球ブルーオーシャンズが沖縄県に与える経済波及効果

1621032 金城功祐  
指導教員 居城琢 教授

### 1. はじめに

2019年7月18日に沖縄県に琉球ブルーオーシャンズというプロ野球チームが誕生した。沖縄県内に初めて誕生するプロ野球球団として、将来的にはNPBの1球団として参入を目指すようだ。このプロ野球チームが沖縄県経済にどれだけの波及効果をもたらすのかを調査する。まだチームは始動しておらず、NPBに参入する目途も立っていないため、正確な数字を出すことは難しいが、NPBに参入できた際の波及効果を、平成23年沖縄県産業連関表を利用して算出する。沖縄でプロ野球興行を成功させるにあたって残る課題についても検討していきたい。12球団で行っているプロ野球興行に新しく参入を目指すチームは現状他に無く、新しく出来たプロ野球チームの研究はまだ進められていないため、そこがこの研究における意義であると考えた。NPBの他球団と比較し、経済規模の比較も出来る。

### 2. プロ野球と琉球ブルーオーシャンズについての概要

日本プロ野球は日本野球機構(NPB)傘下のセントラル・リーグとパシフィック・リーグの2リーグがあり、両リーグ各6球団、計12球団でプロ野球興行を行っている。現NPB12球団は、8球団が三大都市圏(東京、横浜、名古屋、大阪、兵庫)に所在し、残り4球団が札幌、仙台、広島、福岡の地方中枢都市にある。年間スケジュールは、2~3月にかけてオープン戦が行われ、3月下

旬ごろから10月上旬までレギュラーシーズンで1チーム143試合の日程が組まれており、チームのホーム球場では年間70試合程度試合を行う。各リーグ上位3チームはシーズン終了後、クライマックスシリーズ(プレーオフ)が行われ、各リーグの覇者が日本シリーズで日本一を争う、というスケジュールになっている。2019年は公式戦が858試合行われ、年間公式戦入場者数は2653万6962人、1試合平均の入場者数は30929人となっている。球団運営母体は新聞系、鉄道系、食品系、情報通信系、金融系、独立系となっている。プロ野球興行はここ数年観客動員においては絶好調で、観客動員が実数発表になった2005年は、NPBの観客動員は1992万4613人(846試合)、1試合平均2万3552人だった。ここから14年で観客動員数は33.2%、1試合平均では31.3%も増加している。このここ数年の絶好調などもあり、プロ野球関係者が16球団構想を提唱し始め、ついに2019年その第一歩が踏み出されたと言えるだろう。

NPB以外にも、独立リーグというプロ野球リーグが存在し、地域密着を図るとともに、NPBを目指す選手の受け皿として活動が行われている。現在、四国アイランドリーグplus、ベースボールチャレンジ・リーグ、関西独立リーグ、北海道ベースボールリーグ(予定)などが主として活動している。

琉球ブルーオーシャンズは株式会社BASE

によって 2019 年 7 月 18 日に設立された沖縄県のプロ野球チームであり、NPB 参入を目指すため、独立リーグ等には属さない独立したチームである。チーム名の「ブルーオーシャンズ」は「沖縄の青い海と無限に広がる可能性へ出発する」という点から名付けられた。

株式会社 BASE はスポーツ選手のマネジメント、コンサルタント業務を中心とした事業を行っており、球団運営母体としては独立系に入るのではないだろうか。本拠地は宜野湾市と浦添市とし、宮古島市（3 試合程度）と八重瀬町を準本拠地とする予定だそう。2020 年度から活動し、NPB 参入までは NPB の 2 軍、3 軍や独立リーグなどとの交流戦を行う予定。春季キャンプは八重瀬町の東風平運動公園野球場で行われる。監督は元ロッテ、横浜の清水直行である。

表 1 2019 年 プロ野球チームの観客動員数と一試合平均

チーム名	入場者数	試合	1試合平均
広島	2,223,619	71	31,319
ヤクルト	1,955,578	71	27,543
巨人	3,027,682	71	42,643
DeNA	2,283,524	72	31,716
中日	2,285,333	72	31,741
阪神	3,091,335	72	42,935
西武	1,821,519	72	25,299
ソフトバンク	2,656,182	72	36,891
日本ハム	1,970,516	72	27,368
オリックス	1,733,998	71	24,423
ロッテ	1,665,891	71	23,463
楽天	1,821,785	71	25,659

### 3. 先行研究

経済波及効果の推計方法については以下のものを参考にした。

プロ野球産業の経済効果 宮本 勝浩・韓池・田口 順等

東北楽天ゴールデンイーグルスの経済効果について 宮城県震災復興・企画部 リンパック・パリンパック大会推進課

「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」基礎調査報告書（2）千葉ジェッツの経済効果

### 4. 経済波及効果の測定

#### 予想観客動員数の設定

観客動員数の推定に関する前提条件は次のとおりである。

- （1）本拠地を宜野湾市、浦添市とし、宜野湾市立野球場、浦添市民球場を使用するものとする。
- （2）試合数は、ホームグラウンドで開催される 72 試合とする。
- （3）1 試合平均のペナント戦観客動員数については、NPB の 2019 年観客動員率平均である 84.716% × 琉球ブルーオーシャンズの本拠地の収容能力（宜野湾 11800 人、浦添 14499 人）と仮定する。 $(11800 \times 36 \text{ 試合} \times 0.84716 + 14499 \times 36 \text{ 試合} \times 0.84716) \div 72 \text{ 試合} = 11139 \text{ 人動員}$ すると仮定
- （4）この結果、浦添市、宜野湾市を本拠地とする場合には、新球団の予想観客動員数 80 万 2062 人と推計した。

#### 消費単価の推定と年間需要増加額の推計

需要増加額の対象項目は、入場料収入、放映権収入、交通費、宿泊費、飲食費、その他土産買い物代、スポンサー収入とした。

- （1）球団の入場料収入については、東北楽天ゴールデンイーグルスの先行研究の算定結果をもとに同等の額だと仮定する。1 人あたりのチケット収入は約 2600 円、その

金額を1人当たり平均入場料収入とし、入場料収入は合計で20億8536万1200円となった。

(2) 放映権収入に関する詳細なデータはなかったが、横浜DeNAベイスターズ前社長の池田純氏によると、2017年の段階で日本のプロ野球の1球団当たりのコンテンツの放映権料は、年間で約15億円だそうだ。放映権料は15億円だと仮定する。

(3) 観客の消費額は、来場者の5%をビジターチームの応援と想定、ビジターチーム応援の客は環境上全員宿泊すると仮定した。日帰り客の県内消費額は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社による2019年スポーツマーケティング基礎調査のスタジアム観戦にかかる出費のデータから参考にした。宿泊客の県内消費額は沖縄県平成30年度観光統計実態調査の県外客消費単価より参考にした。

(4) スポンサー収入については詳細なデータが存在しなかったため、「週刊ベースボール」2018年2月13日号に記載されている独立リーグの運営ビジネスモデルをもとに観客動員数の比率で乗じて求めた。スポンサー収入=7000万円×11139人÷595人=13億1047万円となった。これらの情報から、入場料収入20億8536万1200円、放映権収入15億円、観客の消費額77億2285万4483円、スポンサー収入13億1047万588円が琉球ブルーオーシャンズの年間需要増加額となった。

### 直接効果の計算

産業連関表とは、ある特定期間における、一定の地域において行われた、財・サービスの流れ（経済循環）を産業相互間の取引

関係を表で表したものである。各産業間の取引を基にした数表（産業連関表）を用いて経済効果を試算する。5年ごとに作られ、現状最新のものが平成23年（2011年）のものであるため、現在の産業構造は平成23年と大きくは変わらないものと仮定し、この表を利用する。入場料収入20億515万5000円、放映権収入15億円、観客の消費額77億2285万4483円、スポンサー収入13億1047万588円が琉球ブルーオーシャンズの年間需要増加額だと分かっている。先ほど求めた需要増加額は購入者価格であるため、流通段階で発生するマージンについて考慮されていない。そのためまず産業格付けを行った後、運輸マージンと商業マージンをはぎ取り、生産者価格へと変換後、自給率を乗じる。部門分類については総務省の平成23年（2011年）産業連関表（一総合解説編一）の第3部 産業連関表で用いる部門分類表及び部門別概念・定義・範囲を参考に分類した。沖縄県では購入者価格表は存在しないため、国の取引基本表の投入表の数字を利用して、マージン率を求めた。計算は省略するため、長野県の経済波及効果推計シート（37部門）の数字を利用した。需要増加額を生産者価格へ変換後、自給率を乗じて直接効果を求める。直接効果とは、直接支出（消費）されたものはすべて県内で生産されたものではないので、それぞれの支出ごとに当該産業の沖縄県内での自給率を掛けて求めたもののことである。交通費はガソリン代とその他交通費に分け、ガソリン代は「石油・石炭製品」に、その他交通費は「運輸」へ分類した。観光庁のHPから、最新の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2017年版）を参考に、

交通費におけるガソリン代の比率を割り出した。自給率の算出方法は、産業連関表の「{(県内生産額) - (移輸出) - (調整項)} ÷ {(県内需要合計) - (調整項)}」をすることで求められる。また、「建設」「公務」は、定義上自給率は必ず「1」となる。需要増加額(購入者価格)は126億1869万円、商業マージンは4006万円、運輸マージンは1279万円、需要増加額(生産者価格)は125億6583万円、直接効果は99億5182万円となった。

表2 各ホーム球場の収容能力と観客動員率

球場名	所属球団	収容能力	観客動員数	動員率
阪神甲子園球場	阪神タイガース	47508	42,935	90.37%
東京ドーム	読売ジャイアンツ	46000	42,643	92.70%
札幌ドーム	北海道日本ハム	40476	27,368	67.62%
福岡ドーム	福岡ソフトバンク	38585	36,891	95.61%
ナゴヤドーム	中日ドラゴンズ	37214	31,741	85.29%
大阪ドーム	オリックス	36146	24,423	67.57%
西武ドーム	埼玉西武ライオンズ	33556	25,299	75.39%
広島市民球場	広島東洋カープ	33000	31,319	94.91%
明治神宮野球場	東京ヤクルト	31828	27,543	86.54%
宮城球場	東北楽天	30508	26,659	84.11%
千葉マリンスタジアム	千葉ロッテ	30119	23,463	77.90%
横浜スタジアム	横浜DeNA	32170	31,716	98.59%
平均		36425.8	30916.66667	84.72%

表3 観客の消費額、スポンサー収入の計算

日帰り、宿泊構成比			1人当たり県内消費額(円)	
日帰り	宿泊	計	日帰り客	宿泊客
計	95%	5%	100%	
予想利用者数と内訳			交通費	2630
日帰り	宿泊	計(人数)	宿泊費	0
計	761958.9	40103.1	飲食費	2165
		802062	土産、買い物、その他	1814
			経済波及効果推計対象	6609
				67004

  

	県内消費額(円)		チーム	平均観客数	スポンサー収入
	日帰り客	宿泊客			
交通費	2003951907	418435745.4	独立リーグ	595人	7000万円
宿泊費	0	1061809779	現球フルー	11139人	131047万円
飲食費	1649641019	678023111.7	オーシャンズ		
土産、買い物、その他	1382193445	528799476.6			
参加者による需要増加額	5035786370	2687068112			
<b>需要増加額合計</b>	<b>7722854493</b>				

表4 産業仕分け

項目	需要増加額(百万円)	部門分類(35分類)
交通費	2422.39	運輸と石油・石炭製品へ
宿泊費	1061.81	対個人サービス
飲食費	2327.66	対個人サービス
土産、買い物、その他	1910.99	対個人サービス
入場料収入	2088.36	対個人サービス
放映権料	1500	対個人サービス
スポンサー収入	1310.47	対個人サービス

表5 交通費とガソリン代の分別

	旅行交通費消費額(観光庁配分)	うちガソリン代	比率	県内消費額	ガソリン代	その他交通費
宿泊客	4544	672	0.148	418435745	61859707	356576038
日帰り客	1968	424	0.215	2003951907	431672410	1572279497

1次波及効果(直接効果含む)の計算

1次波及効果とは直接効果の増加により、業種の垣根を越えて生産が波及していく効果の事を指している。沖縄県産業連関表の逆行列係数×直接効果をする事で求められる。

「逆行列係数」とは、ある部門に対して新たな最終需要が1単位発生した場合に、当該部門の生産のために必要とされる財・サービスの需要を通して、各部門の生産がどれだけ発生するか、つまり、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数であり、その算出方法を踏まえ、数学上の用語を用いて、このように呼称されている。これを産業別に一覧表にしたものが「逆行列係数表」となる。つまり逆行列係数=新規需要の発生に伴う生産波及の総和である。1次波及効果は144億8246万円となった。

表6 経済波及効果のフロー

項目	需要増加額		間接波及効果	
	事業費	チケット売上、放映権料、スポンサー収入	1次波及効果	2次波及効果
宿泊		宿泊費	直接効果(最終需要)の増加により、業種の垣根をこえて生産が波及していく効果	直接効果と1次波及効果の発生に伴う所得の増加により増える消費需要
飲食、土産品		飲食費		
交通費		土産購入 バス、ガソリン代等		

## 2 次波及効果の計算

2 次波及効果とは、1 次波及効果の発生に伴う所得の増加により増える消費需要の事を指している。ここではまず、1 次波及効果の計算結果を用いて雇用者所得を求める。これは一次波及効果に雇用者所得率を乗じることで求まる。次に、雇用者所得を消費転換率で乗じて消費増加額を計算する。これを産業連関表の民間消費支出の構成比で配分する消費誘発をもとめる。そして、この消費誘発に自給率と逆行列を乗じることで 2 次波及効果が計算できる。2 次波及効果は 4 億 2285 万円となった。

雇用者所得率 = (雇用者所得 + 営業余剰) ÷ 市生産額

雇用者所得 = 一次波及効果 × 雇用者所得率  
消費転換率は平成 30 年沖縄県家計調査の平均消費性向 0.74 の数値を利用した。

消費誘発額 = 雇用者所得 × 消費転換率

民間消費支出構成比 = 各部門の民間消費支出 ÷ 民間消費支出合計、マイナスの数値は 0 に

部門別消費誘発額 = 消費誘発額 × 民間消費支出構成比

沖縄県内消費誘発額 = 部門別消費誘発額 × 沖縄県自給率

2 次波及効果 = 逆行列係数 × 沖縄県内消費誘発額

## 雇用誘発、経済効果と地域への定性効果

上記の 1 次波及効果と 2 次波及効果の合計が経済効果（生産誘発額）となる。以上より、琉球ブルーオーシャンズのプロ野球興行による年間需要増加額 126 億 1869 万円が発生した場合、その経済波及効果は一次

波及効果、二次波及効果の合計で **149 億 0531 万円**となり、直接効果 99 億 5182 万円の 1.50 倍の経済効果が生まれると推計される。また経済効果に沖縄県の雇用表に付属の就業係数、雇用係数を乗じることで就業者誘発数、雇用者誘発数を求めることが出来る。就業者誘発数は 2079.32 人、雇用者誘発数は 1675.40 人となった。

この経済効果の数字は NPB の他チームと比較するとどうなのか。東北楽天ゴールデンイーグルスの 2018 シーズンの経済波及効果は 217 億円、雇用者数は 2169 人であった。また、広島東洋カープの 2017 シーズンの経済効果は 350 億円、雇用効果は 3190 人であった。スタジアムのキャパシティが小さいので観客動員数が少なくなった結果、このような差が生じていると推察される。琉球ブルーオーシャンズの定性的な経済効果やその他の経済効果は以下のようなものが挙げられる。

### ① 選手・スタッフによる地域貢献活動

琉球ブルーオーシャンズは、今後選手・スタッフによる野球を通したいろいろな地域貢献活動を行っていきだろう。主な活動としては、子供野球教室開催や小中高生等への講話、メディアへの出演、地域行事への参加などが挙げられる。もともと沖縄県は高校野球の人気の高い地域であり、小中高における野球部に所属している児童生徒数も多いことから、野球を通した青少年への健全教育にも大いに役立っている。また、地元メディアへの出演や地域行事、献血活動へ参加などを通して、地域密着を図り、これらの取り組みは地域活性化へとつながっていきだろう。

## ②スポーツツーリズムによる貢献

沖縄県では、スポーツツーリズムを推進しており、オフシーズンは琉球ゴールデンキングスのようなバスケットボールチームやプロ野球春季キャンプ、NAHA マラソンなどがあり、多くの入域観光客の誘客実績につながっており、スポーツイベント等を通し、沖縄観光の魅力向上に努めている。しかし、オンシーズンにおけるスポーツ興行は現状盛んでないと言えるだろう。そこでプロ野球興行を進めることで、年間約4万人の県外からの観客が予想され、入域観光客数の増加に貢献することが出来るだろう。

## ③シティセールス効果

プロ野球は全国への情報発信力が高く、テレビや新聞などマスメディアを通じ地域の地名度が向上する

## ④ビジター(対戦)球団や取材メディアによる消費効果

来県するビジター球団の選手や帯同スタッフ、取材メディアの飲食や宿泊などによる消費効果

## ⑤選手の居住による消費効果

高額所得の選手が、県内に居住することによる消費効果

## 5. 沖縄のプロ野球興行の課題と球団経営条件

沖縄県に新球団を設立することで、地方創生と地域経済の活性化を同時達成することができるだろう。プロ野球球団拡大構想が実現すれば、「プロスポーツ」のみならず、

「スタジアム・アリーナ」や「周辺産業」については「スポーツ用品業」にも少なからず波及効果を与えることができると期待される。かつては三大都市圏にプロ野球チームが集中していたが、福岡や札幌、仙台など地方都市でもプロ野球チームが誕生し、人気球団にのし上がっている。「地方衰退」が今後の日本を脅かすとされているが、娯楽が豊富な都市圏よりも地方都市のほうが、球団が地域に根付く可能性が高いともいえるだろう。しかし現状では沖縄での球団経営には課題があり、球団経営を行うために必要とされる5つの条件をそれぞれ当てはめて考えていきたい。

### ① マーケットサイズ

プロ野球では2~3万人×70試合、150~200万人を集客しなければならず、商圏人口が県レベルで200万人くらいは必要だそう。現在沖縄以外で200万人以下の都道府県ではプロ野球球団が存在していない。2019年動員最下位の千葉ロッテマリーンズの平均観客動員数が23463人であることを考えると、人口200万人というのは必要条件であると考えられる。現在、人口が200万人以上かつプロ野球球団が存在しない都道府県は、静岡、新潟、京都、岐阜、長野の6府県である。沖縄県の2019年現在人口は約145万人であり、マーケットサイズ的には少し厳しいと言える。

### ②球団同士のカニバリゼーション

カニバリゼーションとは、新球団を既存の球団の商圏内に置いた時に、既存の球団のファンなどを奪ってしまうことである。これは全体的なプロ野球の発展にはつなが

らない。東京ヤクルトや、オリックスなど大都市圏で巨人や阪神のような人気球団と商圏がかぶっている球団は、ファン獲得や地域活性化の点で苦戦しやすく、現状観客動員数にその結果が表れている。一方、楽天、広島カープなど、近年地方都市にフランチャイズを置く球団の方がファンの獲得、地域の盛り上げに成功しているように見え、地方創生にもつながりやすいだろう。沖縄県は商圏が他の球団と地理的に被らないと考えられ、**カニバリゼーションの観点からみると球団設立に向いている**と考えられる。既存の球団の商圏を考え、それと被らない地区に球団を設立するのも不可欠な要因だと考えられる。

### ③ スタジアム規模、アクセス

NPB の規定では日本シリーズの際に 3 万人規模のスタジアムでホーム試合を開催しなければならないと定められており、本拠地のスタジアムは 3 万人以上を収容できるキャパ

シティが必要になるようだ。また、どの球団のスタジアムを見てもすべての球団が 3 万人以上のスタジアムをもっている。**現在の琉球ブルーオーシャンズのホーム球場は条件を満たしておらず、また沖縄県内に 3 万人収容可能なスタジアムは存在しない。**

(最大は沖縄セルラースタジアム那覇の約 2 万人) しかし、楽天がもともと収容人数 3 万人だった県営宮城球場を増改築し 3 万人規模のスタジアムを作り出したように、既存球場の大規模改修や、場合によっては新築により球場を整備することも考えられる。そこからさらに重要になるのが、スタジアムのアクセスである。既存球団の本拠地の

ほとんどは基本的に駅から 15 分以内の比較的アクセスのよいところに立地しており、観客動員には重要な条件であると考えられる。沖縄県には電車は整備されておらず、球場へのアクセスの手段は公共交通機関だとバスかモノレールのみとなっている。浦添市民球場ならモノレールで最寄り駅から徒歩 16 分、宜野湾市立野球場は那覇バスターミナルからバスで 30 分程度となっている。正直、**アクセスは良くない**と言えるだろう。

### ④ メディアの協力体制

球団を運営するにあたりメディアの協力体制は必要不可欠である。テレビ・ラジオなどでのメディア露出は球団運営において大変重要な要素の一つである。その観点からすると、ローカルメディアのシェアの大きい地方都市は有利である。**沖縄県は地域のシェアの高いメディアによるバックアップが期待できる。**既存球団から考えると、地方メディアの協力が得られれば、地域でのメディア露出とスポンサー収入が期待できるだろう。

### ⑤ 親会社の選定

球団を運営していくにはその母体となる親会社が不可欠である。まず新球団を設立するのに必要な費用は、まず NPB への入会金が 25 億円かかる。これにスタジアムを新たに建設する場合はその建設費、あるいは既存のスタジアムを改修する費用がかかる。建設費は 100~300 億円だが、マツダスタジアムは 90 億円で建設されている。改修費用としては、たとえば楽天の Kobo スタジアムは 70 億円である。二軍の施設整備

には 60 億円はかかると言う。以上の費用に加え、球団の赤字を補てんすることを想定して毎年 20 億～30 億円が必要となる。このほか、10 年間球団を保持しなければいけないという NPB が裁定している規定がある。これらを考えると、初期投資として沖縄では入会金 25 億+改修費 70 億+2 軍施設整備 60 億=155 億円必要かつランニングコストとして年間 20 億は必要となる。琉球ブルーオーシャンズを経営する株式会社 BASE は会社情報を見る限り資本は持っていないように思われる。しかし独自の資金調達を行っており、一口オーナー制度という制度を導入している。これは一口 10 万円で株式配当を貰うことができ、多く購入した場合特典として食事会や試合ベンチでの見学などのサービスが設けられている。やや自転車操業感があるが、面白い調達方法で資金不足をカバーしようと試みているようだ。チームスポンサーは三菱地所や大和証券がついており、スポンサー収入は安定した収入が得られそうである。

## 6. 結論

今回は平成 23 年沖縄県産業連関表を利用してこれからプロ野球チームとして始動する琉球ブルーオーシャンズの経済波及効果を希望的観測のもと推計を行った。琉球ブルーオーシャンズのプロ野球興行による年間需要増加額 126 億 1869 万円が発生した場合、その経済波及効果は一次波及効果、二次波及効果の合計で **149 億 0531 万円**となり、直接効果 99 億 5182 万円の 1.50 倍の経済効果が生まれると推計された。また、就業者誘発数は 2079.32 人、雇用者誘発数は 1675.40 人となった。そして、最後にプロ

野球興行を行うにあたって考慮すべきポイントを洗い出し、議論の展開を進めた。これから琉球ブルーオーシャンズは地域活性化に大きな役割を果たすだろうと考えられる。このような県内におけるプロスポーツの活動はエンターテインメント産業としての新たな需要の創出になっており、県内プロスポーツの発展につながる。今後の課題としては、交通アクセスの問題や、球場のキャパシティの問題、遠征費の問題など課題は山積みである。交通インフラのさらなる整備や自前の球場の整備、スポンサー集めや NPB との交渉などが必要になってくるであろう。また、今後、さらなる県内プロスポーツチームの発展のためにも多くの県民の応援が必要になってくるであろう。沖縄の発展のため、県民の幸福の為、そして筆者である私の願いを叶えるためにも琉球ブルーオーシャンズが今後 NPB に参入し、プロ野球興行を成功させることを願うばかりである。

## 参考文献

<http://npb.jp/> 日本野球機構  
<http://www.city.ginowan.okinawa.jp/pageRedirect.php?url=2556/2600/2639/2062.html> 宜野湾市立野球場  
<https://ryukyu-blueoceans.jp/> 琉球ブルーオーシャンズ  
<http://urataishisetsu.jp/sisetsu/s-g7/> 浦添市民球場  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/posun1991/17/1/17\\_1\\_45/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/posun1991/17/1/17_1_45/_pdf/-char/ja) プロ野球産業の経済効果  
[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/011index.htm](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/011index.htm) 総務省 産業連



関表

<https://victorysportsnews.com/articles/5323/original> VictorySportsNews 編集部 プロ野球は、J リーグの倍は狙える？急騰するスポーツの放映権料の行方

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/pdf/MR1802-1.pdf> エネルギア地域経済レポート No.523 2017 年の広島東洋カープの経済効果

[https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/tourism-statistic\\_report/h30\\_tourism-statistic-report.html](https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/tourism-statistic_report/h30_tourism-statistic-report.html) 沖縄県 平成30年度観光統計実態調査

[https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2019/10/news\\_release\\_191011.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2019/10/news_release_191011.pdf) 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 2019 年スポーツマーケティング基礎調査

[https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/iao/2011/io\(2011\)top.html](https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/iao/2011/io(2011)top.html) 平成 23 年沖縄県産業連関表

[https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/fiaes/fiaes\\_index.html](https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/fiaes/fiaes_index.html) 沖縄県家計調査

<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/729929.pdf> 東北楽天ゴールデンイーグルスの経済効果について 宮城県震災復興・企画部 オリンピック・パラリンピック大会推進課

<http://www.ryugin-ri.co.jp/tyousareport/12428.html> りゅうぎん総合研究所 第32回 NAHA マラソンの経済効果について

<http://www.ryugin-ri.co.jp/tyousareport/date/2012> りゅうぎん総合研究所 bj リーグによる地域活性化

<https://baseballking.jp/ns/column/59294> ベースボールキング “プロ野球” で日

本を元気に…「16 球団構想」を今一度考える

[http://www.ssf.or.jp/Portals/0/resources/spfj/2017/pdf/D/D-9\\_ppt.pdf](http://www.ssf.or.jp/Portals/0/resources/spfj/2017/pdf/D/D-9_ppt.pdf) 明治大学 プロ野球 16 球団構想実現可能性

「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」基礎調査報告書（2）

<http://www.city.funabashi.lg.jp/shisei/keikaku/009/p035822.html>

<http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryoutoukei/shouhidoukou.html> 観光庁 「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2017 年版）

北広島市における経済波及効果の分析 新球場誘致に関して 磯田恭範

[https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/pcc/chp/chp\\_index.html](https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/pcc/chp/chp_index.html) 国勢調査

[https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/documents/2018\\_cy\\_incom\\_20191126\\_syuusei.pdf](https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/documents/2018_cy_incom_20191126_syuusei.pdf) 平成 30 年の観光収入について（令和元年 7 月 19 日公表・令和元年 11 月 26 日修正）（PDF：90KB）

<http://www7.plala.or.jp/hikita/sidea/program/vb/ras.html> Program - plala.or.jp

進みゆく「野球離れ」と BC リーグの現状 國重真輝

